

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月13日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社
【英訳名】	Hitachi Software Engineering Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役 執行役社長 兼 取締役 小野 功
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目12番7号
【電話番号】	03(5780)2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	C S R本部広報 I R部長 河内 延泰
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目12番7号
【電話番号】	03(5780)2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	C S R本部広報 I R部長 河内 延泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第38期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(百万円)	36,825	171,399
経常利益(百万円)	2,098	13,502
四半期(当期)純利益(百万円)	1,085	3,941
純資産額(百万円)	113,491	113,505
総資産額(百万円)	155,919	166,475
1株当たり純資産額(円)	1,723.07	1,722.26
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	17.28	62.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	62.75
自己資本比率(%)	69.4	65.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,600	21,947
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,049	7,125
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,075	16,934
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	25,337	25,955
従業員数(人)	7,298	6,501

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第39期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、調整計算の結果、希薄化しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	7,298
---------	-------

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は含んでおりません。

2．従業員数が前連結会計年度末に比べて797人増加いたしました。これは、主として、当第1四半期連結会計期間より日立ソフトシステムデザイン株式会社（458人）を新たに連結範囲に含めたためであります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	5,385
---------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は含んでおりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は、ソフトウェア開発並びに販売、情報処理機器及び情報処理システム販売を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりませんので部門別に記載しております。

#### （１）生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部 門	金 額（百万円）
ソフトウェア・サービス	36,597

（注）１．金額については、販売価格によっております。

２．上記金額には、消費税等を含んでおりません。

#### （２）受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。

部 門	受注高（百万円）	受注残高（百万円）
システム開発	31,244	23,264
サービス	4,540	6,403
プロダクト＆パッケージ	2,264	581
ソフトウェア・サービス 計	38,048	30,248
情報処理機器	5,494	4,257
合 計	43,542	34,505

（注）上記金額には、消費税等を含んでおりません。

#### （３）販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部 門	販売実績（百万円）
システム開発	22,629
サービス	5,739
プロダクト＆パッケージ	2,416
ソフトウェア・サービス 計	30,784
情報処理機器	6,041
合 計	36,825

（注）１．主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相 手 先	金額（百万円）	総販売実績に対する割合（％）
株式会社日立製作所	16,688	45.3

２．上記金額には、消費税等を含んでおりません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間の情報サービス産業は、景気の後退懸念による先行き不透明感があるものの、金融・製造業を中心にシステム開発・サービスの需要が引き続き堅調に推移いたしました。

こうした中で当社グループは、「チャレンジ8+（エイトプラス）作戦」を強力に推進し、平成20年度は売上高1,800億円、営業利益率8%以上の達成を目指しております。

部門別の状況は、次のとおりであります。

#### (ソフトウェア・サービス部門)

当社の基盤事業であるシステム開発事業では、金融機関向け基幹業務システムやカーナビ、ストレージ向けの組込みソフトが引き続き堅調に推移いたしました。

サービス事業では、地方銀行向けインターネットバンキングサービス「FINEMAX<sup>1</sup>」や衛星画像提供サービスが引き続き順調に推移いたしました。

プロダクト&パッケージ事業では、販売・会計統合ソリューション「Fit-ONE（フィットワン）<sup>2</sup>」を専門技術商社向けに導入したほか、地理情報システム「Geomation」の受注が好調でした。なお、本年6月に農業情報管理システム「GeoMation Farm」が、総務省主催の「u-Japan大賞 環境部門賞」を受賞いたしました。

当部門の受注高は380億4千8百万円、売上高は307億8千4百万円を計上しました。

#### (情報処理機器部門)

当部門では、自社製品のインタラクティブ（双方向）電子ボード「StarBoard」が、海外市場で引き続き好調だったことに加え、特に衛星画像関連やシステム・インテグレーションに伴う機器販売で大口案件の売上を計上いたしました。

当部門の受注高は54億9千4百万円、売上高は60億4千1百万円を計上しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の連結受注高は435億4千2百万円、連結売上高は368億2千5百万円を計上しました。

利益面では、システム開発、サービス及び情報処理機器の売上高拡大と生産性向上及び原価低減に継続的に取り組んだ結果、営業利益は17億7千5百万円、経常利益は20億9千8百万円となりました。四半期純利益は、特別損失に計上したリース資産の減損損失の影響等により10億8千5百万円となりました。

<sup>1</sup> FINEMAX：株式会社日立製作所が開発した地方銀行向けのインターネットバンキングサービス

<sup>2</sup> Fit-ONE：当社と株式会社ビジネスブレイン太田昭和が共同で提供する、業種に特化した業務テンプレート（業務プログラムプロセスの部品群）による販売管理と財務・管理会計の統合ソリューション

#### (2) キャッシュ・フローの状況

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少額160億5千2百万円、たな卸資産の増加額46億3千8百万円や法人税等の支払額74億4百万円等により、16億円となりました。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3億1千2百万円や販売用ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出14億9千7百万円等により、20億4千9百万円となりました。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額10億1千5百万円等により、10億7千5百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、15億2千6百万円減少し、253億3千7百万円となりました。

### ( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

当社は、株式の上場を通じて、投資家・株式市場から、将来の成長のための資本の提供をいただくとともに、日々評価されることを通じてより緊張感のある経営を実施することが、当社の企業価値増大のためにきわめて重要であると認識しています。

一方、当社の株主構成については、株式会社日立製作所が親会社であり、同社との資本関係を前提に、同社及び同社グループ各社が有する研究開発力やブランドその他の経営資源を当社としても積極的に活用することとしています。

当社としては、親会社のみならず、広く株主全般に提供される価値の最大化を重要な経営目標と位置づけており、かかる観点から、ガバナンス体制の構築及び経営計画の策定に取り組むこととしています。

### ( 4 ) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、3億8千3百万円であり、売上高に対する比率は1.0%であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数（株）
普通株式	227,000,000
計	227,000,000

## 【発行済株式】

種 類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成20年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成20年8月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	64,479,381	64,479,381	東京証券取引所 （市場第一部）	-
計	64,479,381	64,479,381	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	-	64,479,381	-	34,183	-	35,235

## (5)【大株主の状況】

下記のとおり、当社は平成20年4月1日から平成20年6月30日までを報告義務発生日とする株券等の大量保有の状況に関する報告書の写しの送付を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当第1四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	報告義務発生日	保有株券等の状況	株券等保有割合(%)
ソシエテジェネラルアセットマネジメント インターナショナルリミテッド	平成20年4月30日	2,836,100	4.40
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及びその共同保有者	平成20年6月30日	6,673,940	10.35



## ( 6 ) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数（個）	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,692,700		
完全議決権株式（その他）	普通株式 62,735,800	627,343	
単元未満株式	普通株式 50,881		一単元（100株）未満 の株式
発行済株式総数	64,479,381		
総株主の議決権		627,343	

（注）上記「完全議決権株式（その他）」の「株式数（株）」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,500株が含まれております。なお、「議決権の数」欄には同機構名義の議決権の数15個を含んでおりません。

## 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社	東京都品川区東品川 四丁目12番7号	1,692,700		1,692,700	2.6
計		1,692,700		1,692,700	2.6

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成20年 4 月	5 月	6 月
最高（円）	2,645	2,705	2,575
最低（円）	2,285	2,480	2,280

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、新日本監査法人が平成20年7月1日をもって監査法人の種類の変更を行った後の法人名称です。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,332	1,493
受取手形及び売掛金	33,683	48,496
有価証券	1,000	1,000
製品	537	459
仕掛品	8,975	4,413
預け金	24,048	24,493
その他	6,650	6,520
貸倒引当金	151	143
流動資産合計	76,074	86,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,247	14,419
土地	15,281	15,275
その他（純額）	1,266	1,345
有形固定資産合計	30,794	31,040
無形固定資産		
のれん	479	510
ソフトウェア	7,515	6,918
その他	168	183
無形固定資産合計	8,162	7,612
投資その他の資産		
投資有価証券	24,454	24,623
その他	16,736	16,765
貸倒引当金	301	299
投資その他の資産合計	40,889	41,089
固定資産合計	79,845	79,742
資産合計	155,919	166,475
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,035	13,399
短期借入金	-	40
未払法人税等	895	7,778
受注損失引当金	569	1,140
その他	12,389	15,050
流動負債合計	25,888	37,408
固定負債		
退職給付引当金	14,413	13,888
その他の引当金	547	630
負ののれん	83	-
その他	1,497	1,043
固定負債合計	16,540	15,562
負債合計	42,428	52,970

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,183	34,182
資本剰余金	35,235	35,235
利益剰余金	43,300	43,409
自己株式	4,497	4,516
株主資本合計	108,221	108,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	221	274
為替換算調整勘定	199	98
評価・換算差額等合計	22	175
少数株主持分	5,292	5,370
純資産合計	113,491	113,505
負債純資産合計	155,919	166,475

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	36,825
売上原価	29,014
売上総利益	7,811
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 6,036
営業利益	1,775
営業外収益	
受取利息	82
受取配当金	80
持分法による投資利益	113
その他	78
営業外収益合計	353
営業外費用	
固定資産処分損	15
割増退職金	7
その他	8
営業外費用合計	30
経常利益	2,098
特別損失	
減損損失	<sup>2</sup> 475
特別損失合計	475
税金等調整前四半期純利益	1,623
法人税等	544
少数株主損失 (   )	6
四半期純利益	1,085

## ( 3 ) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：百万円 )

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,623
減価償却費	1,366
受取利息及び受取配当金	162
持分法による投資損益( は益 )	113
固定資産処分損益( は益 )	15
減損損失	475
売上債権の増減額( は増加 )	16,052
たな卸資産の増減額( は増加 )	4,638
仕入債務の増減額( は減少 )	1,402
未払費用の増減額( は減少 )	3,096
受注損失引当金の増減額( は減少 )	571
その他	720
小計	8,829
利息及び配当金の受取額	175
法人税等の支払額	7,404
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,600</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	312
無形固定資産の取得による支出	1,497
関係会社株式の取得による支出	209
その他	31
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,049</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	1,015
少数株主への配当金の支払額	38
その他	22
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,075</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>2</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少 )	1,526
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>25,955</b>
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額( は減少 )	907
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>25,337</b>

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、日立ソフトシステムデザイン株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 4社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 当第1四半期連結会計期間より、日立ソフトシステムデザイン株式会社は重要性が増したため、持分法の適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用非連結子会社の数 6社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 製品 従来、移動平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、これによる影響額は軽微であります。</p> <p>仕掛品 従来、個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、これによる影響はありません。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日が当会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、これによる影響はありません。</p>

## 【簡便な会計処理】

	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
1．固定資産の減価償却費の 算定方法	固定資産（販売用ソフトウェアを除く）の年度中の取得、売却及び除却等の見 積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期 間按分して算定しております。
2．繰延税金資産及び繰延税 金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境 等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結 会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用 する方法により算定しております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前 当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半 期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

## 【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,944百万円 であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,620百万円 であります。
2 偶発債務 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に 対し、次のとおり債務の保証を行っております。 (被保証人) 従業員 170人 807百万円	2 偶発債務 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に 対し、次のとおり債務の保証を行っております。 (被保証人) 従業員 178人 838百万円



## ( 四半期連結損益計算書関係 )

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。		
(1) 給与諸手当	1,955	百万円
(2) 退職給付費用	118	
(3) 減価償却費	283	
(4) 研究開発費	383	
(5) 営業技術費	1,123	
2 減損損失		
当第1四半期連結累計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。		
場所	用途	種類
沖縄県名護市	サービス事業	工具器具備品 (リース資産)
当社グループは、情報サービス単一事業のため、事業用資産は全体で1つの資産グループとし、リース資産は個々にグルーピングしております。		
上記資産については、今後使用が見込まれなくなったため、回収可能価額が無いものとして帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に475百万円計上しております。		

## ( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日)		
現金及び預金勘定	1,332	百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	43	
預け金	24,048	
現金及び現金同等物	25,337	

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 64,479,381株

2.自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,685,056株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月30日 取締役会	普通株式	1,192百万円	19.00円	平成20年3月31日	平成20年6月2日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)における当社グループはソフトウェア開発並びに販売、情報処理機器及び情報処理システム販売を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)において、本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## ( 1 株当たり情報 )

## 1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 ( 平成20年 6 月30日 )	前連結会計年度末 ( 平成20年 3 月31日 )
1 株当たり純資産額 1,723円07銭	1 株当たり純資産額 1,722円26銭

## 2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額 17円28銭  潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 については、調整計算の結果、希薄化しないため 記載しておりません。

( 注 ) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日 )
四半期純利益 ( 百万円 )	1,085
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-
普通株式に係る四半期純利益 ( 百万円 )	1,085
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	62,789
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

## 2 【その他】

平成20年 5 月30日開催の取締役会において第38期 ( 平成19年 4 月 1 日から平成20年 3 月31日まで ) の期末配当につき、次のとおり決議いたしました。

- ( 1 ) 期末配当金の総額 1,192,946,673円  
( 2 ) 1 株当たりの期末配当金 19円

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月13日

日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社

執行役社長 小野 功 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松岡 寿史 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 尾崎 隆之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。